

## 認知症支援に 経済的視点を

ーやアンケートで西日本にある居宅介護事業所の専門員をはじめ、医療機関、当事者家族らを対象にした実態調査を行った。

結果を見ると、認知症の高齢者の経済基盤は老齢年金が中心で、とても脆弱なことが判明。医療費や介護サービス料金の負担は大きく、生活基盤にも影響を及ぼしかねない状況だった。

約7割の人が在宅介護サービスの過少利用という先行研究と同様に、経済問題の発生が医療や介護サービスの制限に直結することも明らかになった。

専門員は医療・介護二

理由から各種サービスを導入・増加できない現状があり、導入すると生活が成り立たなくなるといっしレ

ズがありながら、経済的な理由から各種サービスを導

入・増加できない現状があり、導入すると生活が成り立たなくなるといっしレ

マと闘っていた。

さらに、社会保障制度の理解度が未熟なことや医療

と介護の連携不足などが

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援」を手にする竹本教授

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援」を手にする竹本教授

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援」を手にする竹本教授

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援」を手にする竹本教授

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援」を手にする竹本教授

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援」を手にする竹本教授

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援」を手にする竹本教授

## 低所得ほどサービス制限

ら、経済問題のし寄せは、介護現場に偏っていることも顕著になった。

竹本教授は「在宅療養を支えるには経済的困窮

解決が最優先」と結論づけた上で「診断後の早い

段階で生活基盤について聞き取りし、有効な手だ

てを駆使することが大切。多くの専門職や機関

が協力しなければ事態は解決しない」と述べた。

研究をまとめた「認知症のある人への経済支援

」(介護支援専門員への期待)(法律文化社、税別

4500円)では実態のほか、経済問題の評価の

仕方、高齢者や若年性認知症の人が使える社会保

障制度の紹介と選び方、専門員がスキルアップす

るための研修プログラム

案なども掲載している。